

[9] ガンビア

1. ガンビアの概要と開発課題

(1) 概要

1994 年以降国家元首を務めるジャメ大統領は 2006 年の大統領選挙で三選を果たし、安定した政権運営を行っており、2011 年の大統領選挙で四選を狙う。

ガンビアの主要産業である農業には、労働人口の約 8 割が従事しているが、生産性が低く GDP の約 3 割を占めているにすぎない。また、降雨量などの自然条件に左右されるため、農業生産は安定していない。ガンビアの貧困状況は非常に厳しく、UNDP の人間開発指数は 169 ヶ国中 151 位となっている（2010 年）。ガンビアは、2008 年 1 月に拡大 HIPC イニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もガンビアの債務を免除した。

2009 年来の世界的金融危機の影響により、経済成長は失速が懸念されたが、2009 年、2010 年とも 5%以上の経済成長率を維持しており、2011 年は 5.5%の成長が予想されている。一方、国民の間では食糧等の物価上昇に対する不満が高まりつつあり、経済の安定成長への取り組みが課題となっている。

(2) 開発基本計画

2007 年に第二次貧困削減戦略文書（PRSP/MTP(2007～2011)）が完成し、①経済成長・貧困削減のための環境整備、②生産力が高い産業（農業、漁業、貿易産業及び観光）の能力向上及び生産性向上、③基礎社会サービス（特に保健、教育）の改善、④地方公共団体の強化と地方分権化の促進、⑤ジェンダー、HIV/エイズ、環境等マルチセクター問題への取組を重要な柱に掲げている。また開発基本計画として、1996～2020 年を対象とする「国家開発計画 Vision2020」を掲げ、同計画では特に国内での食糧の自給自足の可能性、製造業の強化と多様化、輸出産業の発展等に重点が置かれている。

ガンビア

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	1.7	0.9
出生時の平均余命	(年)	56	51
G N I	総 額 (百万ドル)	690.28	291.43
	一人あたり (ドル)	440	330
経済成長率	(%)	6.2	3.6
経常収支	(百万ドル)	62.95	24.16
失 業 率	(%)	－	－
対外債務残高	(百万ドル)	520.10	369.11
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	278.36	173.40
	輸 入 (百万ドル)	342.53	198.40
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-64.16	-25.00
政府予算規模 (歳入)	(百万ダラシ)	－	485.77
財政収支	(百万ダラシ)	－	52.36
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.7	12.9
財政収支	(対GDP比, %)	－	2.1
債務	(対GNI比, %)	29.5	－
債務残高	(対輸出比, %)	80.6	－
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	－
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	－
軍事支出割合	(対GDP比, %)	－	1.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	128.03	97.26
面 積	(1000km ²) ^(注2)	11	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画Vision2020	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1.28	9,186.66
	対日輸入 (百万円)	348.71	1,131.87
	対日収支 (百万円)	-347.43	8,054.80
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		－	－
ガンビアに在留する日本人数 (人)		4	7
日本に在留するガンビア人数 (人)		26	2

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	59.3(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	46.5(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	73.8(2009年)	51.4
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	103.7(2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	56.9(2010年)	78.3
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	103(2009年)	153
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	400(2008年)	750
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	2(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	269(2009年)	185
	マラリア患者数 (10万人あたり)	17,340(1998年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92(2008年)	74
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	67(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	22.2
人間開発指数(HDI)		0.420(2011年)	0.317

2. ガンビアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ガンビアに対する我が国の経済協力は1976年に開始された。1994年のクーデター以後、緊急かつ人道的な援助を除き、原則として新規の援助を見合わせていたが、1997年に援助を再開し、2003年3月には、日ガンビア技術協力協定を締結した。現在は、基礎生活環境の改善を目的として、食糧援助、給水分野等の無償資金協力を中心に援助を行っている。

(2) 意義

ガンビアは、主要産業である農業が天候や一次産品の国際価格の影響を受けやすいため、その経済基盤は脆弱であり、国民の多くは厳しい貧困状況にある。ガンビア政府の貧困削減努力を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」及び「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(3) 基本方針

基礎生活分野の改善に優先順位を置きつつ、貧困削減につながる無償資金協力及び技術協力を進めていくことを通して、ガンビア国民の基礎生活環境の向上を支援する。

(4) 重点分野

PRSP IIの重点分野に整合する形で、給水などの基礎生活分野、食料安全保障のための農業及び漁業分野に重点をおいて支援する。

ガンビア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	6.56	1.50 (1.43)
2007年	－	0.10	0.59 (0.57)
2008年	－	11.10	0.81 (0.80)
2009年	－	22.05	0.83 (0.80)
2010年	－	6.84	0.30
累 計	－	157.06	27.73

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ガンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	8.26	2.73	10.99
2007年	－	5.81	0.58	6.39
2008年	－	0.61	0.47	1.08
2009年	－	10.48	0.91	11.39
2010年	－	16.25	0.97	17.22
累 計	－	119.48	24.63	144.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガンビア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ガンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 4.38	カナダ 2.50	米国 1.99	英国 1.51	ドイツ 1.39	4.38	14.79
2006年	日本 10.99	米国 4.65	英国 4.10	ドイツ 1.33	カナダ 1.17	10.99	25.12
2007年	オランダ 10.07	日本 6.39	英国 5.03	スペイン 4.81	米国 1.66	6.39	33.21
2008年	米国 12.04	オランダ 3.89	英国 3.77	スペイン 2.20	イタリア 1.44	1.08	27.85
2009年	日本 11.39	米国 4.95	英国 3.73	スペイン 2.98	イタリア 1.39	11.39	21.89

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ガンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDA 15.60	AfDF 8.02	GFATM 7.65	Arab Agencies 4.97	UNTA 2.25	6.91	45.40
2006年	Arab Agencies 15.70	AfDF 8.41	IDA 7.47	GFATM 6.16	UNDP 1.58	3.19	42.51
2007年	AfDF 11.18	GFATM 10.20	EU Institutions 9.20	Arab Agencies 5.05	IDA 3.36	-1.91	37.08
2008年	AfDF 10.91	EU Institutions 9.89	GFATM 9.37	IDA 8.09	Arab Agencies 6.32 IMF 6.32	10.73	61.63
2009年	Arab Agencies 17.14	IDA 16.31	IMF 15.76	EU Institutions 15.24	AfDF 14.65	25.95	105.05

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	110.41億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	研修員受入 23.84億円 158人 専門家派遣 7人 調査団派遣 204人 機材供与 485.28百万円
2006年	な し	6.56億円 第二次地方飲料水供給計画 (3/3) (2.96) 食糧援助 (2.20) 貧困農民支援 (1.40)	1.50億円 (1.43億円) 研修員受入 11人 (9人) 調査団派遣 7人 (7人)
2007年	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.59億円 (0.57億円) 研修員受入 6人 (5人) 調査団派遣 9人 (9人) 機材供与 2.89百万円 (2.89百万円)
2008年	な し	11.10億円 ブリカマ魚市場建設計画 (6.30) 食糧援助 (1件) (4.80)	0.81億円 (0.81億円) 研修員受入 15人 (15人)
2009年	な し	22.05億円 第三次地方飲料水供給計画 (8.97) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 食糧援助 (5.60) 貧困農民支援 (2.30) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	0.83 億円 (0.80億円) 研修員受入 18 人 (18人) 調査団派遣 9人 (9人)
2010年	な し	6.84億円 草の根文化無償 (1件) (0.08) 食糧援助 (1件) (6.60) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	0.30億円 研修員受入 24人
2010年 度までの 累計	な し	157.06億円	27.73億円 研修員受入 229人 専門家派遣 7人 調査団派遣 229人 機材供与 488.16百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2010 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
SOSガンビア多目的センター整備計画 農業環境整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は701頁に記載。

プロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

